

# 地域経済の再生について

アベノミクスによるデフレ脱却と経済再生に向けた取組により、日本経済は明るさを取り戻しつつある。

一方で、原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇等により、地域の中小企業や農林水産業には予断を許さない状況が続いているが、東京一極集中による地域間格差の存在が、こうした傾向に拍車をかけているといっても過言ではない。

人口減少・高齢化が急速に進行する中、今後も地方から大都市圏への人口移動が収束しなければ、若年女性が5割以上減少する市町村が急増するといった指摘もある。このままでは、地方が、次いで都市が消滅してしまう可能性すら生じかねない。

地方から大都市圏への人口移動を食い止め、地域社会を持続可能なものとしていくことが、現下の喫緊の課題である。そのためにも、地域経済の再生には一刻の猶予も許されない。

我々地方は、地域経済の活性化や雇用対策、人づくりに全力で取り組んでいく所存である。こうした地方の取組を伴走支援するためにも、今般の「経済財政運営と改革の基本方針」の策定にあたっては、以下の事項を反映するよう強く要請する。

## 1 地方の産業競争力強化戦略の実現に向けた支援について

各地域では、地方ブロックごとに地方産業競争力協議会において策定した産業競争力強化戦略で戦略産業を特定し、産学官金が連携して地域経済の活性化に取り組んでいる。

地域を絞り込んで選別するとの発想ではなく、地域が自ら主体的かつ責任ある取組を行うことができるよう、大胆な規制緩和や、税制の優遇措置、国家戦略特区制度の充実・改善等を通じ、地方への伴走支援を行うこと。

そのためにも、各地方の戦略を国の成長戦略の一環として組み込むなど、適切に国の政策に反映させること。

さらに、国の経済財政諮問会議や産業競争力会議に、地方財政や地域経済に精通した地域の代表を委員として加えるなど、地域の意見を一層反映させる仕組みを構築すること。

## 2 中小企業及び農林水産業の振興対策について

依然として厳しい経営状況にある中小企業の実態を踏まえ、中小企業の資金繰りに支障を来さないよう対策を講じること。特に、原材料価格の高騰や電気料金値上げ等に伴い経営が悪化した企業に対する金融のセーフティネットに万全を期すこと。

また、為替相場の円安への転換などにより、燃油価格、肥料・配合飼料価格が高騰し、農林漁業者の生産コストが増加していることから、生産資材の価格変動に左右されない安定した農林水産業経営の確立に向けた資材の効率的な利用・低コスト化への取組への支援や、燃油価格高騰への更なる対策強化を図るとともに、農業・林業・水産業を成長産業へと飛躍させるための対策を強力に推進すること。

平成26年6月2日

全国知事会 会長  
京都府知事 山田 啓二  
全国知事会 農林商工常任委員会委員長  
北海道知事 高橋 はるみ